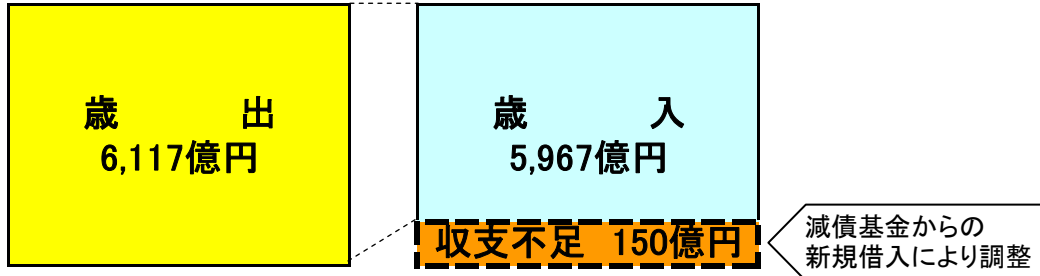


2010(平成22)年度予算における財政の状況

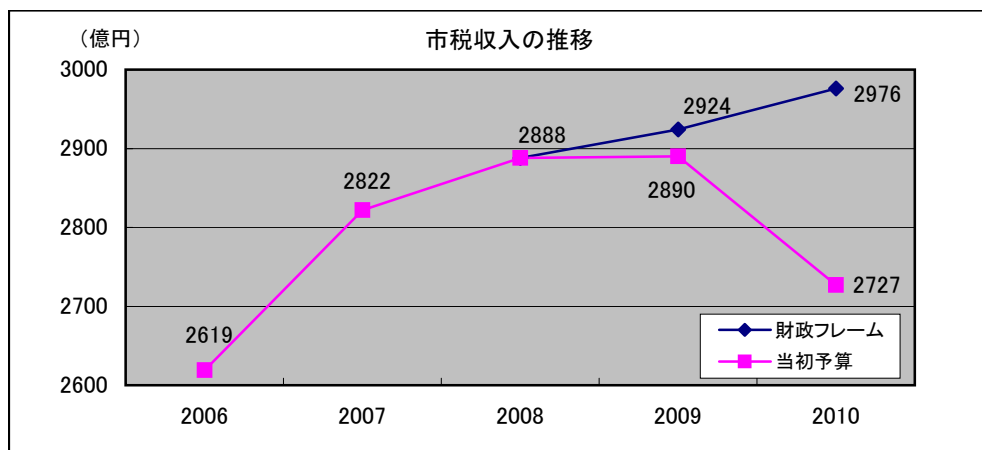
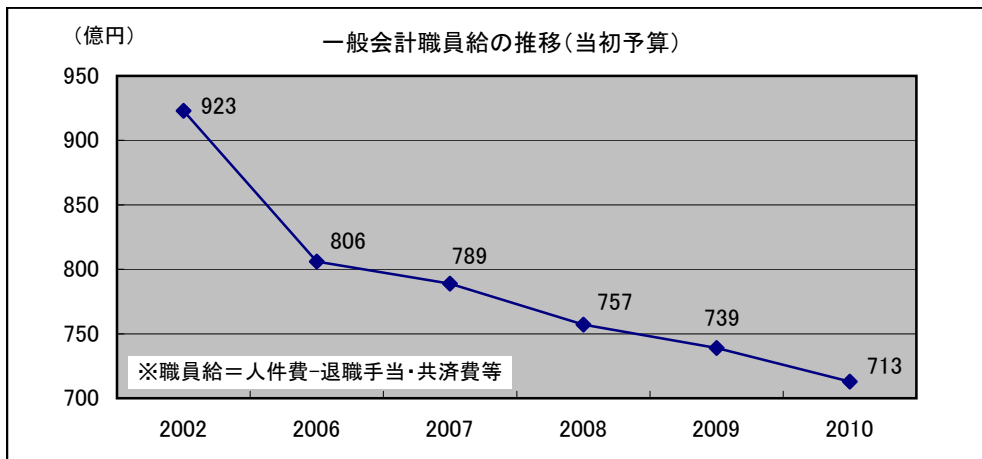
2010(平成22)年度予算では、厳しい社会経済状況の影響を受ける中、従来手法の財源対策を行っても収支不足が生じましたが、市民生活の安定を確保するために必要なサービスを着実に実施していかなければならないことから、やむを得ず減債基金から150億円の新規借入を計上したところです。



◆これまでの取組と環境の変化◆

行財政改革の取組の推進により財政の健全化が進み、2009(平成21)年度予算においては、「減債基金からの新規借入を行うことなく収支均衡を図る」という2002(平成14)年からの財政的目標を達成しました。この行財政改革による財政の健全化については、職員削減や手当の見直しによる職員給の大幅な減少に端的にあらわれています。

こうした取組を進めてきた本市であっても、今般の厳しい社会経済状況が財政に与える影響は大きく、2010(平成22)年度予算においては、法人の市民税が大幅に減となるとともに、所得の減少から個人の市民税も大幅に減となったことなどから収支不足が生じたところです。

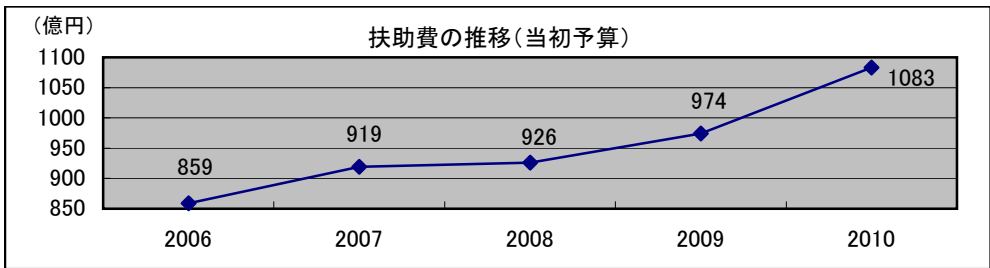


資料 9

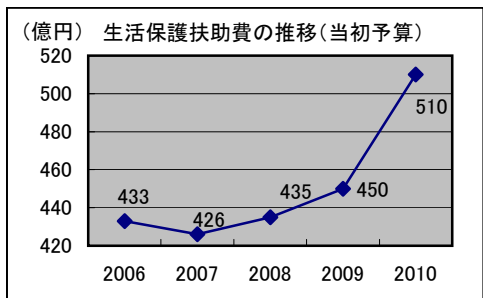
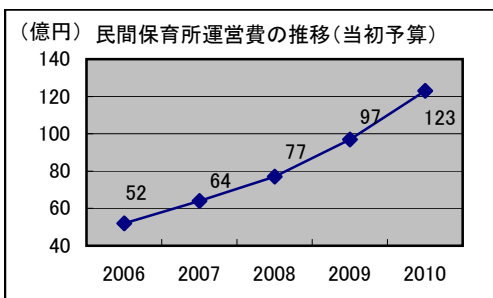
◆財政状況を示すポイント◆

扶助費の状況

保育緊急5か年計画に基づく保育所受入枠の拡大の取組の推進による民間保育所運営費の増加や、社会経済状況の悪化等による生活保護扶助費の増加などもあり、扶助費全体として増加傾向にあります。



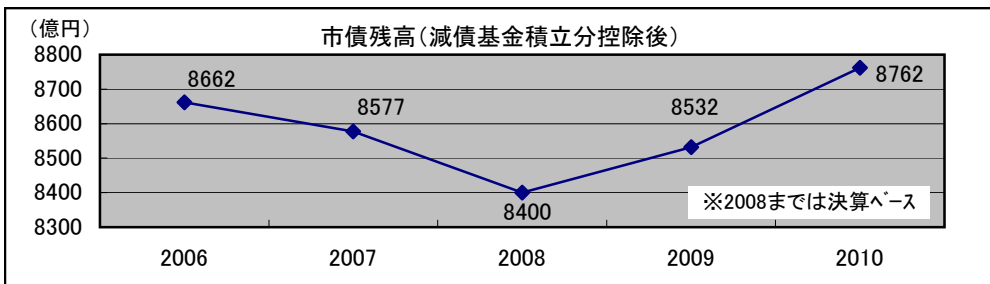
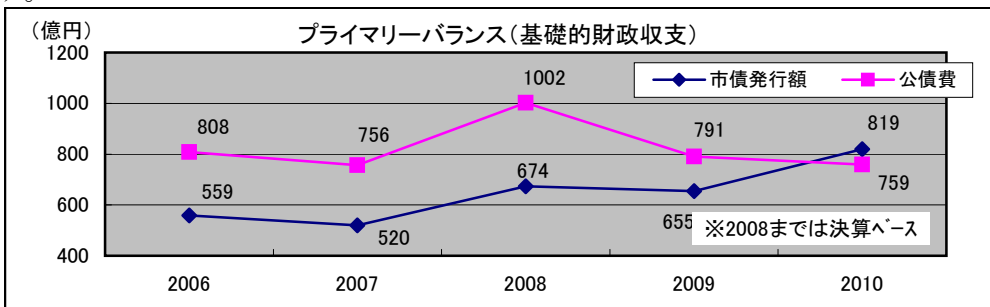
※子ども手当創設による増分を含む2010(平成22)年度の扶助費総額は1271億円



※保育所整備費等を含む2010(H22)年度の多様な保育の充実にかかる予算額は187億円(対前年度+39億円)

市債の状況

2010(平成22)年度は、財源対策のための行政改革推進債の増加(2009 40億→2010 80億)や臨時財政対策債の増加(2009 166億→2010 206億)などにより市債総額が大幅に増加したことから、プライマリーバランスが赤字に転じており、将来の負担となる市債残高も増加しています。



社会経済状況については、景気を下押しするリスクが存在し、雇用情勢の悪化懸念が依然として残っています。こうした中、行財政改革を推進し他都市と比べ比較的強い財政力を備えた本市といえども、当面大幅な税収の回復は期待できません。また、減債基金からの新規借入れについては限度があることはもちろん、今後の財政の硬直化も懸念されることから、引き続き厳しい財政状況にあります。